

第2次 名寄市農業・農村振興計画

(後期実施計画)

計画期間：令和5年度～令和8年度

令和5年3月

名寄市経済部農務課

目 次

第 1 . 計画の基本的な考え方	1
第 2 . 国外・国内の農業情勢	2
第 3 . 市の農業・農村の現状・課題	3
第 4 . 農業・農村の振興に向けて（施策推進の方針）	8
【基本計画】	
1 . 収益性の高い農業経営の確立	8
2 . 多様で持続可能な農業経営の促進	13
3 . 農業の担い手の育成と確保に向けて	15
4 . 人と自然にやさしい農業の推進	17
5 . 豊かさと活力ある農村の構築	18
【実施計画】	19
第 5 . 営農類型（将来の主な経営形態モデル）	23

第1. 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

名寄市において農業は基幹産業であり、気候特性を活かした多様な農業経営が展開され、安全・安心で良質な農畜産物が生産されるとともに、豊かな自然と美しい農村景観を形成し地域を災害から守るなどの多面的な機能を発揮し、市民生活にうるおいと豊かさをもたらしています。また、食品加工や観光など他産業とも深く結び付き、地域経済を支える重要な役割を担っています。

しかし、輸入農産物の増加や少子・高齢化の進行による国内市場の縮小、食習慣の変化による消費者ニーズの多様化、農業者の高齢化・担い手不足など農業・農村を取り巻く環境は様々な変化に直面しています。

この計画は、本市における農業・農村の現状や役割を踏まえるとともに、情勢の変化や課題に対応し、将来に向けて持続的に発展していけるよう、振興施策を計画的に進めるため名寄市農業・農村振興計画として策定します。

2 計画の性格・位置づけ

名寄市の農業・農村のめざす方向性を示すとともに、農業者、農業関係機関・団体が果たす役割や目標を示し、市の農業の中・長期的な指針となるものです。また、名寄市総合計画並びに道北なよろ農協が策定する「農業振興計画」との整合性を図っていくものです。

3 計画の構成と計画期間

振興計画においては、将来の方向性や考え方を示す「基本計画」と、基本計画を実現するための具体的な事業等を計画する「実施計画」とします。

また、計画期間は、基本計画については平成29年度から令和8年度までの10年間とします。なお、社会情勢の変化などに適切に対応するため、5年後に中間的な総括を行い必要により見直すものとします。

また、実施計画については、前期計画（H29～R4年度）・後期計画（R5～R8年度）として策定しますが、社会情勢の変化や総合計画の実施計画と整合を図るため、必要に応じて見直すこととします。なお、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略で計画されている施策についても後期計画において反映させていきます。

第2. 国外・国内の農業情勢

ロシアのウクライナ侵攻の影響、外国為替の大幅な円安や海上運賃の大幅な上昇により、輸入穀物及び資材の高騰など食料安全保障上の懸念が高まっています。また、世界的な食市場の拡大と海外におけ日本食への関心の高まりにより、農産物・加工品の輸出や食品産業の海外展開の取組も広がっています。

経済のグローバル化の進展とWTO交渉の停滞により、日豪経済連携協定、米韓自由貿易協定など世界各地域で2カ国または数カ国間での関税撤廃などを決める経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）を締結する動きが活発化しており、輸出・入に係る関税の撤廃・削減が進められています。そうした中で、米・麦や牛肉・豚肉などの農畜産物における輸入枠の拡大や関税の削減について定めた、米国・豪州等を含む環太平洋連携協定（TPP）が署名に至りその影響が懸念されているところです。

国内では、平成27年の国連サミットにおける「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択以降、国内外においてSDGsへの関心の高まりや、持続可能な食料システムの構築に向けた「みどりの食料システム戦略」が策定され、環境負荷軽減へ向けた取組が推進されます。また、農業者の高齢化や減少による農地の荒廃や担い手不足等が進行するとともに、集落人口の減少により農地等の地域資源の維持管理や地域コミュニティに支障をきたす事が懸念され、デジタル技術の活用による産業や社会の変革（DXデジタルトランスフォーメーション）が重要となっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、農産物貿易の一時的な停滞など、食料の安定供給に影響を及ぼすリスクが顕在化し、国内の農業生産への期待が高まっています。

こうした状況を受けて国の「食料・農業・農村基本計画」が策定（令和2年3月）され、前基本計画における農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」により農政改革を推進するとした基本方針を引き続き推進することが示されました。

具体的には、輸出拡大や6次産業の促進に向けて取り組む事が示されるとともに、経営所得安定対策や米政策改革の取組や、多面的機能支払制度等による集落機能の維持に向けて取り組む事が示されています。また、TPP11協定などによる経済のグローバル化が一層進展する中、「攻めの農業」として農業の国際競争力強化により、海外農産物に負けない農産物の生産に取り組む必要性が強調されているほか、スマート農業の加速化とデジタル技術の活用推進、環境に配慮した生産活動の推進が示されています。

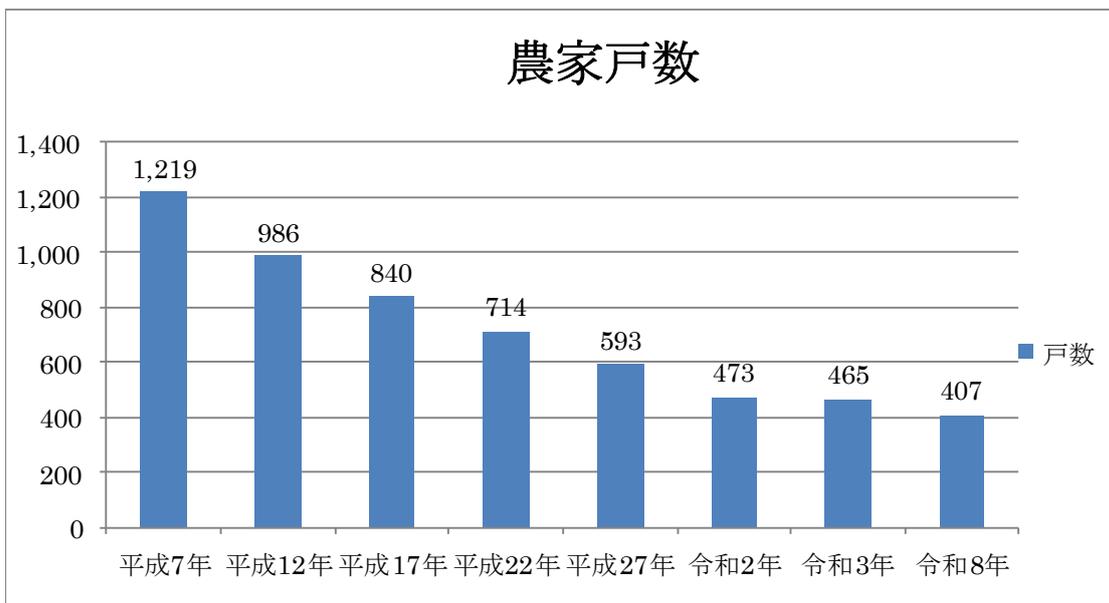
第3. 市の農業・農村の現状・課題

- 1 名寄市の農業は、天塩川が形成する肥沃な大地によるもち米を中心とする稲作と、夏場における昼夜の寒暖差を生かした食味の良いアスパラガスを始めとする豊富な種類の農産物を生産しています。
- 2 農家戸数は年々減少を続け、また農業従事者の高齢化も進行しています。新規就農者については、毎年一定数は確保されていますが、離農者数を補う状況とはなっていません。販売農家戸数は第2次名寄市農業・農村振興計画策定時と比較して約120戸減少し473戸(令和2年)となっており、計画よりも減少幅が大きく、今後も農家戸数の減少は避けられない状況にあります。今回の後期実施計画を策定するにあたり、4年後の目標を420戸として設定し新規就農者の確保に加え減少のスピードを抑えるため就農年齢を引き上げ少しでも長い期間営農を続けていけるような営農スタイルの確立や労働力を補完する体制をつくる必要があります。

また、離農に伴う農地の集積は、各地域における担い手となる農業者の規模拡大により進んできましたが、一定程度規模拡大が進んできたことから、今後の農地集積の受け手が減少していく可能性があるとともに、作付け体系が大型の機械を中心とした体系へと変わり、耕作条件の不利地が集積されていなくなる事が懸念されます。

今後も生産性の向上に向けた圃場整備などによる区画整理の実施や、計画的な農地集積に向けた地域内での議論の推進、耕作放棄地とさせないための保全に取り組む必要があります。

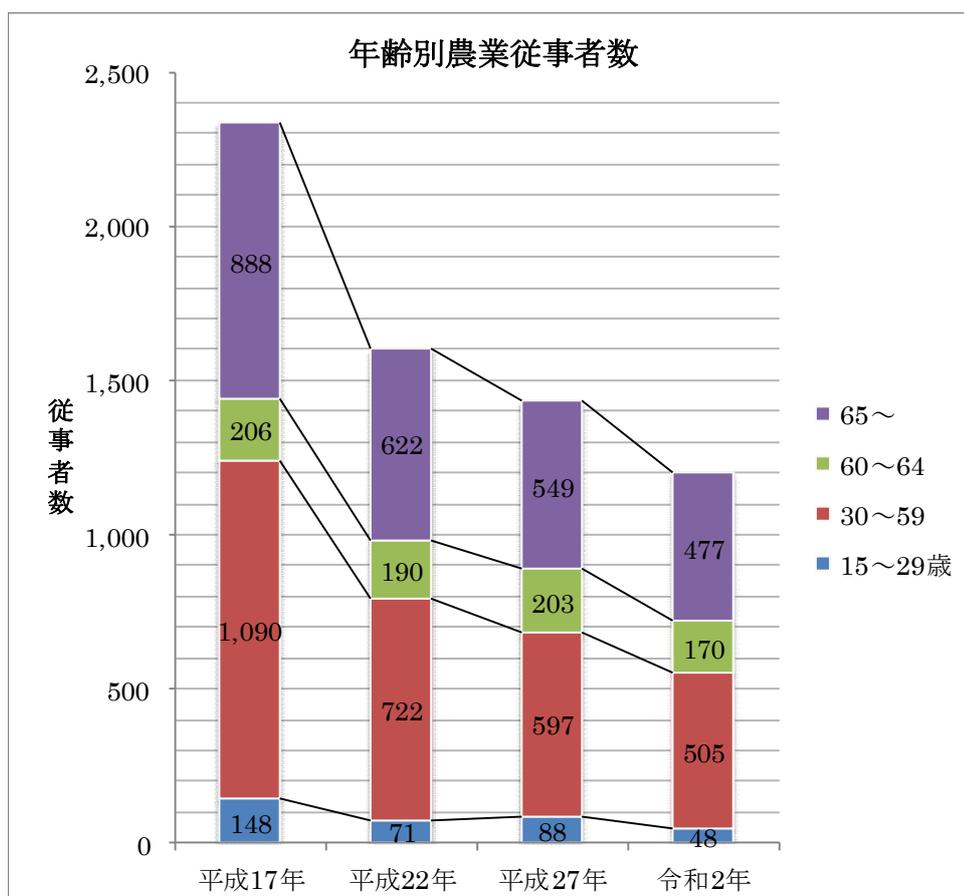
図1 【農家戸数の推移】



※農林業センサスの販売農家戸数を参照

※令和3年・8年は、就農年齢を75歳までとして想定し現状から推移した場合

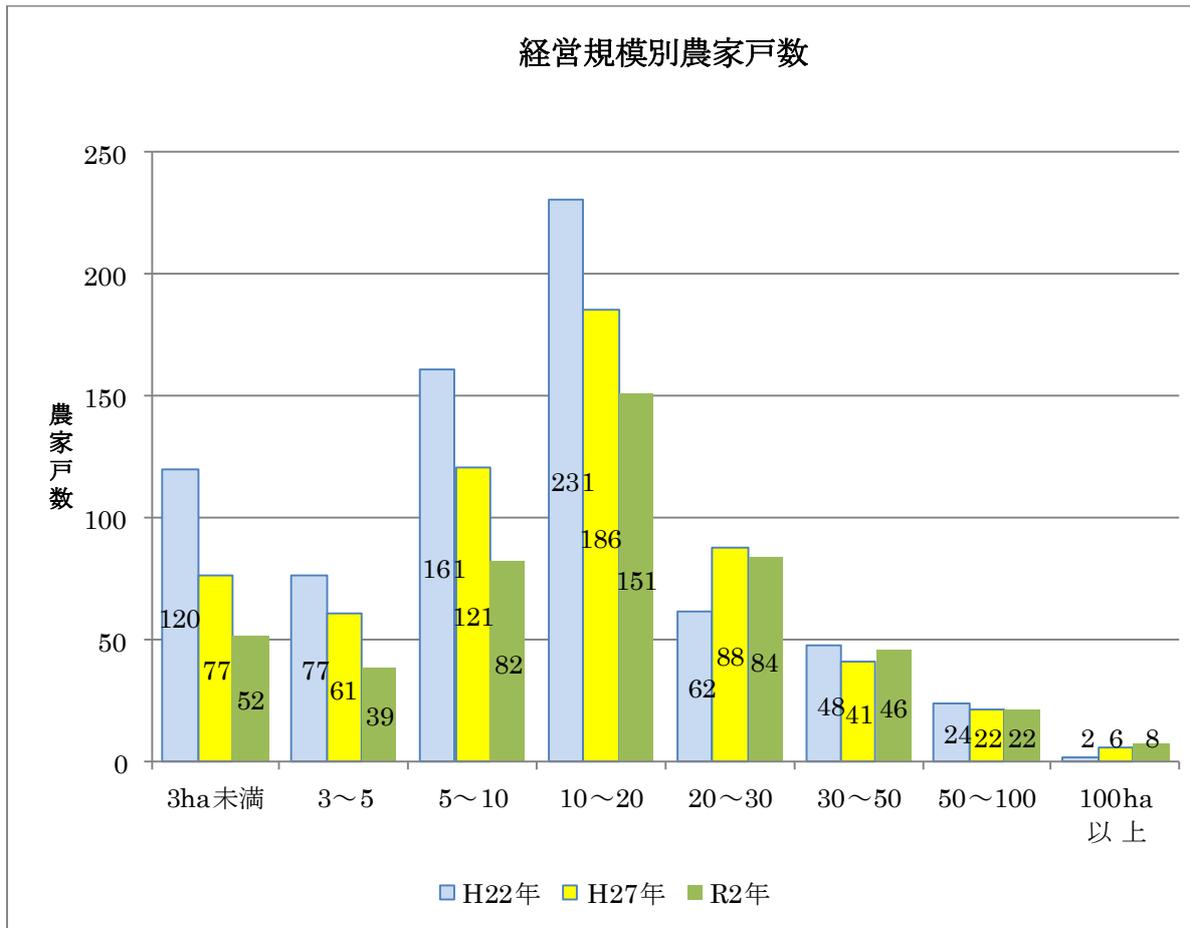
図 2 【年齢別農業従事者数の推移】



※農林業センサスから

3 一戸当たりの経営規模が拡大する一方で、繁忙期における労働力確保が難しくなっています。その結果、収益性の高い作物であっても収穫期における労働力が確保できないために作付できない等、農業経営に影響を与えています。雇用面での条件整備や作業受委託などによる補助労働力の確保が必要になるとともに、ICT技術の活用を推進することで省力化を図り、振興作物の経営面積を維持していく必要があります。また、地域内・外での労働力を補完する集落営農組織や他産業との連携等について検討していく必要があります。

図 3【経営規模の現状】



※農林業センサスから

4 新規就農者については、農業後継者（農家子弟）の就農が多い状況ではありますが、令和元年度を境に就農者が減少しています。就農までの経歴として、農業系の学校等で農業技術を修得してから就農する場合や、他産業での就職を経て就農し、就農後に技術等を修得する場合などこれまでと同様の傾向が続いています。新規就農者の育成には、それぞれの就農形態に合わせた栽培技術や農業経営等の研修が求められているほか、青年活動への参加も、仲間づくりはもとより学びの機会として有効な場となっています。

また、新規参入による就農希望者については、農業士・指導農業士を中心とした農家での研修や振興センターにおける研修等により指導体制は確立されていますが、研修期間中の住居や生活費の確保、実際の就農に必要な農地や機械・施設、住宅の確保が課題となっています。

農地取得や初期投資の軽減など、新規参入者がより早期安定のための手段として、第三者に経営移譲を希望する農家の把握も行っています。今後は、新規参入による継承希望者に、さらに具体的な情報提供ができるよう提供方法の整備が必要です。

5 将来の地域における中心的な農業の担い手を確保していくためには、農業青年や女性の育成が重要となります。そのためには栽培技術や農業経営に関する知識等の修得に加え、同年代の農業青年との仲間づくりや配偶者対策が重要となります。特に配偶者対策については、名寄市農業後継者対策協議会が中心となって、対象者のニーズに合った実施方法の検討に取り組んできましたが、参加者数の減少や成婚率の低迷など課題となっています。配偶者の確保は、生活基盤を安定させるだけでなく将来の農業経営面においても必要なことから、青年自らの意識付けや家庭での協議が必要となっています。また、女性農業者の活躍は、農業経営に欠かすことができないことはもちろん、農産物の加工や直売、消費者との交流等の取組により農産物に付加価値をあたえることから、地域での活動や研修などを推進し、継続した担い手育成の取組が必要です。

また、家族経営においては、個々の役割や労働条件、報酬などが曖昧になるとともに、経営に対する理解や判断が経営主に集中する傾向にあります。農業経営を配偶者や後継者にとってやりがいのあるものにするためには、家族みんなが主体的に経営に参画できる環境を整備することが重要です。

6 主食用米の生産調整については、平成30年産から国の数量配分がなくなり、生産者（産地）が主体的に需要に応じた生産に取り組んできました。一方で水田活用の直接支払交付金の制度改正により令和4年度から令和8年産までの5年間で一度も水張りを行わない水田は交付対象水田としない方針が示されたことから、水稻及び畑作の輪作体系について、地域の課題として検討していく必要があります。また、畑作においても交付対象水田の畑地化が加速する見込みであり、麦・大豆等の土地利用型作物の作付けが増える傾向にあることから、収穫量の増大にむけて土づくりや栽培技術の向上に取り組むとともに、輪作体系を確立していく必要があります。

重点振興作物については、高収益作物であるアスパラガス、南瓜、馬鈴薯、スイートコーン、を位置付けて産地づくり交付金や資金的な支援など生産振興に取り組むとともに、アスパラガス、南瓜、馬鈴薯については、集荷・選別施設等の整備による品質の均一化等による産地化に向け取組を進めてきました。これまでの取組により市場から高く評価され需要が増す一方で、労働力の不足等の影響により年々作付面積が減少している状況です。今後においても経営の安定と収益性の向上を図る必要があることから、高収益作物のうちこれまでの取組により、市場からのニーズと信頼を得るとともに安定的に生産され産地として確立されている品目を振興作物と位置付け、生産振興に取り組む必要があります。

畜産においては、TPP等による輸入畜産物の影響や購入飼料の高騰、畜産物販売価格の低迷が懸念されることから、飼料基盤に基づく規模拡大、適切な飼養管理による個体能力と品質の向上を図るとともに、コスト低減に向けた取組が必要となります。

7 収量及び生産性の向上のため、暗渠排水等による農地の透・排水性の改善や農業水利施設の整備及び経年劣化による施設の機能低下に対して適切な保安全管理と改修に取り組むとともに、経営規模や機械の大型化に対応した大区画化を図る必要があります。また、スマート農業の普及により農業機械が高額となってきたことから、機械・設備に係るコスト低減や労働力の確保に向けて、コントラクター等の作業受託組織や機械共同利用組合等の組織の育成が必要です。

8 農産物の付加価値を向上し、有利販売や新たな市場開拓に向け加工等に取り組む事が有効ですが、現状では日々の生産に加え加工等に取り組むには、労働力不足などの課題も考えられ、取組に向けた相談件数も伸びない状況です。また、更に国内・外での販路を拡大していくためには、市場や消費者に対して名産農産物の信頼と知名度をさらに高めていくことも必要です。現在、もち米については「生産量日本一」としてPRに取り組んでいますが、他の農産物についても品質の良さなど関係団体と連携し、知名度向上に向けた取組を強化していく必要があります。

9 自然環境に配慮し、クリーンで安全・安心な農産物の生産に取り組む事は、消費者からの信頼を得るとともに、責任産地として当然の取組となっています。また、農業生産に係る廃プラスチックの処理や家畜糞尿の処理に取り組んでいますが、引き続き適正処理に取り組む必要があります。また、有害鳥獣による農産物被害を防止するため、ヒグマ・エゾシカ・アライグマの駆除に取り組んでいますが、特にアライグマに関しては繁殖力が強く今後も増加が見込まれるので対策の強化が必要です。

10 都市と農村、市民と農業者との交流により農業・農産物への理解を深めるとともに、地産・地消や食育の取組について、グリーンツーリズム推進協議会や食育推進協議会と連携し取り組んできました。

地産地消の推進については、販売店において市内生産者の販売ブースが設けられるなど、購入の機会の確保が進んでいる一方、直売所については会員の高齢化や運営に係る人員不足などにより減少してきていることから、開設に向けた取組を支援をしていく必要があります。

また、農業・農村への理解を深めてもらうためにも、グリーンツーリズム推進協議会会員の維持・拡大を進め、農業体験等の取組を強化していく必要があります。

【基本計画】～10年後を見据えた農業・農村振興～

第4. 農業・農村の振興に向けて（施策推進の方針）

1 収益性の高い農業経営の確立

（1）農業生産基盤の整備・保全

透・排水性の改善や大区画化等による生産性の向上を図り、農地の流動化を進めるため計画的な農業基盤整備を進めるとともに、既に整備された施設については、維持管理の実施や再整備に取り組みます。

（2）農畜産物の安定生産

水田・畑作においては、経営規模の拡大が進み生産性は向上していますが、今後更に、反当たりの収量増加や高品位の農畜産物生産による収益性の向上を図ることが重要です。一方で繁忙期における労働力不足が課題となっていることから労働力確保の対応が必要となっています。

〔耕種関係〕

ア 水稲

水田活用の直接支払交付金の制度改正により交付対象水田として維持するための田畑輪換体系を確立する必要があります。今後も、消費者や実需者のニーズを的確に捉え、求められる品種・品質の安定的な生産に取り組み、更なる販路の拡大につなげていきます。

また、品質と共に水田面積の確保のため、従来型の栽培に加え、ICT技術の導入や省力化栽培等を推進します。

イ 畑作

畑作においては、化学肥料をはじめとする資材価格の高騰により、堆肥等の有機質資材を利用した土づくり、輪作体系による耕種の防除への取組などの重要性が高まっており、併せて近年の干ばつや大雨といった極端な気象条件への対応策としても土づくり、地力増進へ向けた取組を推進します。

輪作体系の確立と地力増進へ向けた取組として、緑肥作物のほか、近年注目されている子実コーンの適応性の検討を行います。

堆肥については、哺育・育成センターや市内の畜産農家と連携し確保を推進します。

また、地域の労働力の効率的な活用や、ネットを活用した労働力の確保へ向けた取組を推進します。

ウ 重点振興作物

農業経営の安定と所得向上に向けて、高収益作物から重点振興作物として、グリーンアスパラ（露地・促成）、南瓜、馬鈴薯、スイートコーンを選定し作付けの維持・拡大を図り

ます。

また、労働力の実態や地域特性を活かした新たな高収益作物について、継続的な研究に取り組みます。

エ 小麦

パンや麺用の国内産小麦の需要が高まりをみせていることから実需ニーズを踏まえた品種の選定や、適正な輪作を基本として土壌分析に基づく栽培管理を徹底し、適期収穫に向けた体制の確立と品質・反収の向上に向けた取組を推進します。

オ 大豆

加工適性による実需ニーズを踏まえた品種の選定や、湿害対策・排水性の改善に取り組むとともに、適正な輪作を基本として土壌分析に基づく栽培管理を徹底し、適期収穫に向けた体制の確立と反収向上に向けた取組を推進します。

カ 薬用作物

薬用作物における栽培技術の確立に向けて、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所との連携を強化し試験・研究に取り組むとともに、カノコソウをはじめとする生薬原料の産地形成に向け、優良種苗の供給体制や省力化栽培体系の確立など、原料安定供給への取組を推進します。

キ 冬季栽培作物

冬季間における収入確保のため、作付可能な作物の調査と栽培技術の確立に向けた研究の取組を推進します。

ク その他

名寄の気候や地域の特性を活かし、新たな需要を獲得できる作物の選定に向けて栽培試験や市場調査等に取り組みます。

〔畜産関係〕

畜産経営については、国内の消費動向や海外からの穀物類輸入価格の変動によって大きく影響されるため、引き続き合理的な施設や設備、省力的な機械の導入、飼養管理技術の向上による規模拡大を図り、労働負担の軽減のために多様な経営方式と支援体制を検討し収益力を強化して経営の安定に取り組みます。

ア 酪農

酪農については、良質粗飼料の生産、哺育牛・育成牛管理の分業化による規模拡大と労働負担軽減のため、哺育・育成センター及びTMRセンターの活用による分業化を推進します。また、市営牧場は年次計画で牧場機能の改善と充実を図るなど、これらを活用した多様な経

営方式による個別農家の経営改善に取り組みます。

イ 肉用牛

肉用牛は、施設等の衛生対策を強化し疾病予防対策として適切なワクチン接種による事故率の低減と飼養管理技術の向上による日増体重の増加を図り、生産コストの削減に取り組みます。

ウ 養豚

養豚は、合理的な畜舎や施設・設備の改善と規模拡大、衛生管理の徹底を図り、ブランド化の推進に取り組みます。

(3) 土づくり対策

農産物の安定生産と品質・収量の向上には、基本となる土づくりが重要です。そのためには、緑肥などの地力増進作物や堆肥などの有機物を施用し地力の維持・増進に取り組む必要があります。また、連作障害を抑制するため輪作体系を確立する必要がありますが、作付面積の大型化や労働力不足の面から、輪作体系を確立するための作物の選定などを考慮した計画的な輪作の取組を推進します。

また、みどりの食料システム戦略に基づく、有機農業や減農薬等の環境負荷軽減の推進や肥料原料の高騰を受けたコスト上昇が進む中、土壌診断や施肥設計に基づく適正で効率的な肥培管理への指導を実施し、コスト抑制と収量確保に向けた取組を推進します。

(4) 農業振興センターの充実

新たな品種や農業用資材等の栽培試験、農作業の省力化・効率化や収量・品質の向上を目的とした栽培技術の確立や、ICT技術などの導入試験、及び大雨や干ばつなど極端な気象への対応など、生産者に代わって取り組む事でリスク負担の軽減を図るため、試験・研究の取組を推進します。また、試験結果等の情報提供や技術指導、研究課題の選定に向けた情報収集に取り組むため、関係機関と連携を図るとともに、農業振興センター機能の充実を図る必要があります。

ア 土壌診断の実施

作物に応じた適正かつ効率的な肥培管理ができるよう、土壌診断による分析と指導に取り組めます。

イ 試験栽培の実施

試験展示圃での栽培試験を実施し、品種選定や栽培技術の確立に取り組みます。

ウ 組織培養の実施

安定的な農作物の生産に向けた組織培養による優良苗の供給に取り組みます。

エ 情報提供・技術普及

試験結果等の情報提供や技術指導により、生産者に向けた普及活動を推進します。

(5) 特産物の振興とブランド化・販路拡大

名寄市の気候特性を活かした高品質な農産物が生産され、市場で高く評価されています。今後も更なる有利販売や販路の拡大を進めていくためブランド化による知名度のアップに向けた取組を推進します。

ア 農畜産物のブランド化にむけて

消費者に選ばれるよう「名寄産」をブランドとしていくため、「名寄産＝安全・安心、高品質」と認識されるよう品質の向上に取り組むとともに、他産地との差別化を図るための各種認証制度の取得、市場や消費者などのユーザーに向けてより効果的なPR方法など、関係団体や生産者と連携し検討してまいります。

イ 農産物PRの推進

これまでアスパラガスやもち米を中心に、市内・外にアピールしてきましたが、今後も引き続き特産物として位置付け、各種イベントの実施や消費拡大に向けた取組を推進していきます。また、他にも市場や消費者から支持されている品目も有ることから、さらに品目の拡充並びに認知度の向上を図り取組を推進します。

ウ 特色のある農産物の推進

他地区との差別化として、薬用作物や冬期栽培作物など名寄の気候や地域特性を生かした作物の研究や栽培を推進し、品質のアピールや安定供給などを行うことで、産地として確立し、販売拡大と併せて名寄のPRへ向けて取り組みます。

エ 農産物の海外輸出

国内市場が縮小傾向にある一方で、海外においては日本の農産物に注目が集まっています。特に東アジアについては、観光客などの人的交流が進み物流面での経済交流も今後期待されています。農業のグローバル化に対応し、海外市場のニーズに合った品目や規格などの調査、輸送手段の確保や市場開拓に向けた関係機関との調整など農産物輸出に向けた取組について調査・研究を進めます。

(6) 農畜産物の高付加価値化と6次産業化

生産コストの低減や、収穫量の増加については技術的に限界もあることから、収益性を高めていくために生産から加工や流通・販売による6次産業化等に取り組む、新たな需要や販路の開拓による付加価値の向上に向けた取組を推進します。

ア 農畜産物の加工品開発にむけて

農畜産物は、加工することで規格外品等の有効活用や販売単価の引上げ、販売期間を延長し安定的な販売につなげることが可能となります。また、海外では食文化の違いから加工品の方が、ニーズが高いケースもあります。しかし、加工品製造や販売については一定

のノウハウや設備が必要であり生産者が単独で取り組むことが難しいことから、商工業者等との連携により取組を推進します。また、名寄市の独自性を出すためには、新たな加工技術の確立や加工品の開発が必要となることから、市立大学や関係機関等と連携した研究に取り組めます。

イ 6次産業化に向けて

意欲ある農業者に対して、生産から加工や流通・販売などの研究・試験や異業種との連携等に対する支援に取り組めます。

ウ 農畜産物加工所の活用

農業者自らが加工品の製造や試作などに取り組み、消費拡大や販売などにつなげる事を目的に農畜産物加工所の利用を推進するとともに、施設の老朽化が進んでいることから、利用状況やニーズを踏まえて施設のあり方について検討します。

2 多様で持続可能な農業経営の促進

(1) 農業経営の体質強化

ゆとりある農業経営を確立するため、計画的な設備投資や収益性の向上に取り組む事が重要です。また、制度資金の活用や経営規模に見合った作業機械の選定等により、経営コストの低減を図ります。また、認定農業者制度を活用し意欲ある農業者への支援に取り組みます。

ア 農業者自らが経営実態を的確に把握し計画的な農業経営に取り組むとともに、意欲ある農業者については自らの経営を計画的に改善するために作成した農業経営改善計画の内容について、市・農業改良普及センター・JAなどの関係機関・団体に構成する「農業経営改善指導センター」による計画内容について総合的な審査を行います。審査の結果、認定農業者として認定した農業者に対しては、農業改善計画達成に向けた取組を支援していきます。

また、農業者がパソコンによる経営管理や分析の取組に向けた研修等を推進します。

イ 農業者が規模拡大などにおける設備投資に必要な資金として、農業経営基盤強化資金などの制度資金の円滑な融通を進めます。

ウ 家族みんなが意欲的に働くことができる環境をつくるため、家族経営協定の取組を推進し、経営方針の共有や家族個々の役割を明確化することで、女性のさらなる活躍や後継者へのスムーズな経営継承の実現など、経営の体質強化を図ります。

(2) 経営支援システムの充実

高齢化や労働力不足などの課題解消に向けて、雇用労働力の確保に向けた環境整備や地域内連携及び作業受委託の取組等、農業経営を支援するシステム作りを推進します。また、農作業の効率化に向けた農地の集積の取組を推進します。

ア 法人化による雇用条件・環境の改善により、雇用労働力の確保が期待されますが、通年雇用に向けて冬期間の仕事を確認する必要がある事から、他産業との連携・調整を図ります。

イ 集落内で協働して営農する集落営農や地域連携型法人等の取組について、現在機械の共同利用や作業受委託などの取組から段階的に発展していけるような研修機会の設定や集落内での検討を進めていきます。

ウ 休日の確保によるゆとりある農業経営を実現するため、作業受委託の取組や酪農ヘルパー制度を推進します。

エ 農業者の高齢化に伴う労働力不足を補完するとともに、農機具導入に係るコスト低減を図るため、コントラクターなど作業受託組織の整備や農作業支援を推進します。また、作業受託組織の運営に必要なオペレーターの確保や計画的な機械の更新、周年作業の確保等にむけて、耕畜連携や他産業との連携を図るとともに国・道などの事業を活用し推進します。

オ 高齢農業者の持つ知識・技能を地域や担い手育成等に活かせる環境づくりを進めるとともに、より長い期間営農に携われるように、小規模経営でも収入が確保される高収益作物の推進や、一定程度の収入が確保され作業負担の少ない軽量作物導入に向けた試験研究と栽培技術の普及に取り組みます。

カ 農業従事者が減少・高齢化する一方で、福祉現場では働きたい意思がある障がい者等の働く機会の確保や生きがいづくりの場が求められています。引き続き、新たな働き手として期待されることから、福祉事業所との連携を図り農福連携を推進します。

(3) 強い農業づくりの推進に向けて

農作業の省力化や精密化、情報化などの技術を取り入れた「スマート農業」が注目されるとともに、集落営農や作業受託に向けた大型作業機械や高度な作業機等の導入による、強い農業づくりに向けて取組を推進します。

農業生産における情報通信技術（ICT）の導入については、現在GPS等の人工衛星を利用した新たな栽培管理技術や作業機械の導入が進んでおり、効率化及び作業負担の軽減が期待されています。今後こうした情報通信技術（ICT）導入の推進を図るとともに、新たな技術に対応できる人材育成に取り組みます。

(4) 農地の利用集積

農地保有合理化事業等の農地流動化対策や金融対策の積極的な活用を図るとともに、土地基盤整備と一体となった流動化対策により、認定農業者など地域の中心となる担い手へ農地の利用集積を進めます。

また、地域での話し合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するため、人・農地プラン（目標地図）の策定を行い、農地利用の最適化に努めます。

3 農業の担い手の育成と確保に向けて

農家子弟や農外からの就農希望者が、就農し農業者として自立できるよう名寄市担い手育成センターの機能強化を図り、関係機関・団体が連携し農業技術の修得や経営指導などの支援に取り組み新規就農者の確保を図ります。また、これからの地域農業を支える青年・女性農業者の活動を推進します。

(1) 担い手の育成

農業後継者をはじめ、農外からも就農ができるよう相談・支援体制の確立や、栽培技術や経営感覚の修得に向けた研修を推進するとともに、将来地域の中心となる意欲的な担い手の育成に取り組みます。

ア 農家子弟をはじめ市内の小・中学生、高校生を対象に、農業への理解と就農への意欲を醸成するため、職業体験などを通して農業の魅力を伝え、将来の職業として意識してもらえよう取組を推進します。

イ 農業体験などを通して農業に触れる機会を創出し、幅広く農業に携われる環境作りを推進します。

ウ 栽培技術や優れた経営感覚を修得するための研修実施に向けて、地域の農業者や農業士・指導農業士及び北海道・民間の研修機関などと連携して取り組むとともに、国における制度・政策の変化や農業市場の国際化など、情勢の変化に対応した研修を推進していきます。

エ 農業後継者が将来の経営主になるとともに、地域の中心となる担い手になれるよう、創意工夫による新たな栽培技術の導入や農作物の取組に対して支援します。

オ 配偶者の確保に向けて、将来の農業経営や生活設計の検討を通して青年自らの意識を高めるとともに、環境作りや交流の場の創出に向けて取組を進めます。

(2) 農業担い手育成センターの充実

職業観の変化により農業外からの就農に対する関心が高まりをみせていることから、積極的なPRに取り組むとともに、就農モデルや相談・支援を担う「農業担い手育成センター」の体制を確立し新規就農者の確保を推進します。また、就農後の支援制度を確立するとともに、地域ぐるみで支える体制づくりに向けて地域の理解の促進を図ります。

ア 研修から就農までのモデルを確立し、具体的な就農後のイメージを示し道内・外での募集活動を推進します。

イ 研修期間中の住宅確保や生活支援、研修先の確保及び指導体制の整備による研修体制の

確立を図ります。

ウ 就農に向けた農地取得や資金等の相談・支援体制を確立し、地域との調整を図るとともに、「居抜き」での経営継承を希望される方もいることから、事前調査に取り組み継承希望者への情報提供がスムーズにできるよう整備します。

エ 就農後の経営や栽培技術など相談・指導に取り組むとともに、地域における支援について理解を深められるよう地域協議を進めます。

オ 農業に興味を持つ方に幅広く対応するため、就農体験の取組から実際の農業についての理解を深めるとともに、就農への意識を高めていけるよう、受け入れ体制の整備を図ります。

カ 関係機関や団体で構成する新規就農者支援チーム及び農業に精通した集落支援員を配置し、研修生並びに新規就農者への支援体制を強化し、早期定着と安定に取り組めます。

(3) 青年・女性農業者の活躍

将来の地域農業を支える青年・女性農業者が活躍できるよう環境整備を推進します。

ア 青年・女性農業者の情報交換やネットワークづくりに向けた活動を推進します。

イ 女性が経営や社会活動に参画しやすい環境づくりや、農業経営や農業生産・加工等に関する研修会の開催や作業用機械の免許取得等を支援し、活動を推進します。

4 人と自然にやさしい農業の推進

環境と調和し、クリーン農業等の取組や農業廃棄物の適正な処理を推進するとともに、有害鳥獣の適切な駆除を推進します。

(1) 安全・安心な農畜産物の提供

食の安全・安心への関心が高まる中、実需者ニーズに応える農畜産物の生産と安定供給に取り組むため、冷涼な気候条件を活かしたクリーン農業に取り組むとともに、適切な防疫体制の確立を推進します。また、今後は農業生産段階における工程管理手法（GAP）の取組により食品の安全性や環境保全及び農作業安全の確保が期待されていることから、制度の検討を進めます。

ア クリーン農業の推進

消費者の信頼に応える安全・安心な農産物を生産するため、土壌診断を活用した適切な肥培管理やたい肥施用などによる減農薬栽培や有機栽培などのクリーン農業を推進します。

イ 農業廃棄物の適正な処理

- ①農業生産に係る廃プラスチック等の適正な処理や、排出量の抑制に向けた代替資材の普及を推進します。
- ②家畜排せつ物の適切な処理を推進します。

ウ 防疫体制の確立

農作物の病害虫の発生に対する適切な防除を推進するとともに、家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための検査や監視の徹底を図り、家畜衛生対策を推進します。

(2) 有害鳥獣対策の推進

ヒグマ・エゾシカ・アライグマなどの有害鳥獣の計画的な捕獲や農地への侵入防止に向けた取組を推進し、農畜産物への被害防止を推進します。

5 豊かさと活力ある農村の構築

農村の自然や景観などの魅力を活かした豊かでうるおいのある生活空間を維持するとともに、快適な生活環境を整備します。また、農地や農業用施設の適切な維持・管理の取組や地域活動を推進します。

(1) 農業振興地域整備計画（土地利用計画）見直し

農地の維持・管理を適切に行うため、農業振興区域の随時見直しを図り、実状に即した設定としていきます。

(2) グリーンツーリズムの推進

農村地域が持つ豊かな自然や「食」を通じた都市と農村、市民と地域農業者との交流に向けて、グリーンツーリズムを推進するとともに、市民農園の活用により市民の農業への理解を促進します。

(3) 食育・地産地消の推進

地産地消の取組や食の安全・大切さを教え学ぶ、食育等の取組を推進することにより、市内飲食店や食品加工業者及び学校給食などでの地場農畜産物の活用の拡大を図ります。また、地産地消フェアや産業まつり等のイベント開催や、農産物の直売など市民が購入できる機会の提供を推進します。

(4) 農業・農村環境の保全

農業・農村の多面的機能を維持・保全するとともに、生活環境の改善などに向けた地域活動を推進していきます。

ア 農地や水路などの農業用施設が持つ、国土の保全や防災などの多面的な機能を発揮するため、中山間地域等直接支払交付金制度や多面的機能支払交付金などを活用し地域での保全・管理を図る共同活動を推進します。

イ 地域の交通の利便性、農業生産物の流通を推進し生産性の向上や生活環境の整備に向けた基盤整備や農道整備の取組を推進します。

ウ 農家戸数の減少や高齢化に伴い、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されることから、地域の実情に即した体制づくりに向けた地域協議を推進します。

エ 気候の変動の影響を受け長雨、集中豪雨などによる農地や農業用施設への被害抑制に向けた地域での取組を推進します。

【実施計画】～基本計画を実現するため～

実施計画は、基本計画を実現するための具体的な事業等を計画し、今後の農業振興施策中期的な指針として位置付けされるものです。

実施計画の推進にあたっては、財政事情や情勢の変化に即した新しい施策の検討など、弾力的に対応していくこととします。

計画期間は、総合計画との整合性を保つため、後期4カ年（令和5年度から令和8年度まで）の計画とします。

なお、実施計画は毎年ローリングして、内容を精査します。

◎は名寄市総合計画（後期実施計画）掲載事業

区分	事業名	事業概要
収益性の高い農業経営の確立	水利施設管理強化事業	管理体制強化・施設の改修保全・啓蒙普及活動等
	道営水利施設等保全高度化事業	幹線排水路の改修および暗渠排水などの湿害対策を行い経営の安定と営農作業の省力化を図る
	◎農業振興センター事業	新たな栽培技術や品目の導入に向けた試験・研究により、安定した農業所得の確保、作業効率化に向けた技術普及に取り組むとともに、関係機関と協力し重点振興作物の推進と栽培安定化を図る
	土壌改良指導事業	土壌診断に基づく適正な肥培管理に向けた指導を行うとともに、地力の維持・増進に向けた取組及び畑地化やブロックローテーションを含めた輪作体系の検討、有機資材を活用した土づくりへの取組を実施
	薬用作物推進事業	生産者組織である「名寄市薬用作物研究会」と連携し、研修・講習会、試験栽培などを実施し、薬用作物の普及、情報共有を図る
	◎高付加価値化と消費拡大の推進	名寄産農産物の他産地との差別化や加工等による高付加価値化により、名寄の農畜産物の知名度向上等、消費者に選ばれるための「名寄産」のブランド化に取り組み、有利販売や販路拡大を図る
	農産物簡易加工処理施設運営事業	あぐりん館・グリーンハウスの運営
	◎畜産振興近代化事業	収益力・生産基盤の強化を図るため、規模拡大・省力化といった機械・設備の導入や TMR センター・哺育育成センターの活用による分業化、自給飼料・国産飼料の利用促進といった事業の推進を図る

区分	事業名	事業概要
収益性の高い農業経営の確立	畜産クラスター事業	畜産農家をはじめ、地域の関係業者が連携・結集し、高収益型の畜産を実現するための体制を作り、事業に取り組む
	市営牧場管理運営事業	市営牧場の機能維持を図るため管理運営に取り組む
	草地畜産基盤整備事業	草地整備改良により、良質な自給粗飼料確保及び自給率の向上を図る
	乳牛検定組合	牛群の能力を把握し経営の合理化と優良牛の確保を推進する
	優良馬鈴薯採種事業	優良種馬鈴薯の確保に向けて取り組み、安定的な生産を推進する
多様で持続可能な農業経営の促進	認定農業者制度の活用	経営改善計画に基づく相談・支援
	◎労働力確保対策事業	農業労働力の不足を補うために名寄市立大学生の有償ボランティアやインターネットを活用した募集、農福連携、コントラクター等の作業受託組織の育成等、多様な雇用労働力確保に向けた制度の確立とを推進する
	法人設立支援事業	農業者が農業生産力の維持と農業経営の効率化等に取り組む、地域の中心的経営体となることを目指し、複数の農業経営者で組織する農地適格法人の育成のため、法人設立に係る経費の一部を補助します
	複数戸法人支援事業	地域における中心的な経営体として農業生産力の維持と農業経営の効率化に取り組むため、複数の農業経営者で組織する農地所有適格法人の経営の早期安定を図るための経費の一部を補助します
	外国人材受入事業	海外からの技能研修生等、外国人材の活用を図る
	酪農ヘルパー事業	酪農ヘルパーによる休日確保により、ゆとりある生活をめざすとともに、事故などにより突発的な労働力不足に対応することで経営の安定を図る
	農業振興資金融資事業	農業者の経営改善と育成、農業振興を図るための資金の融資
	◎農業振興センター事業	(再掲)
	情報通信（ICT）技術の導入	情報通信（ICT）技術の導入に向けた調査・研究を引き続き行い、スマート農業の普及推進を図る
	農地保有合理化事業	人・農地プラン地図化に合わせて、担い手への農地集積を推進する

区分	事業名	事業概要
農業担い手の育成・確保	◎新規就農者確保対策事業	新規就農者の農業技術の向上や安定的な経営に向けた支援体制の充実を図る
	農業体験支援事業	市外から名寄での就農に興味を持ってもらうため、農業や生活環境を知ってもらう農業体験を行う
	新規就農者支援事業	農外からの新規参入により就農を目指す人を対象に、栽培技術や経営の研修を実施。就農後は早期安定を図るための資金面や栽培技術、経営に対する指導、助言等の支援を行う
	集落支援員設置事業	集落支援員を配置し、地域おこし協力隊や新規就農者等への支援及び地域サポート体制を強化する
	◎担い手育成支援事業	担い手となる農業後継者の経営や栽培技術面でのスキルアップと農業所得の向上、経営発展に向けた支援を行う
	農業後継者支援事業	農業後継者の就農に対して、将来の経営継承や経営発展に向けた取組や作業免許などの取得に対して支援を行う
	農村青年活動支援事業	青年組織の活動に対して支援を行う
	◎農村女性活動支援事業	女性農業者が取り組む研修や作業免許などの取得に対して支援を行う
	地域おこし協力隊農業支援員	高齢化や離農が増加する中で、地域外からの就農希望者の定住・定着を図り、担い手確保に取り組む
	家族経営協定	家族間の経営方針や役割づくりなどルールづくりによるメリット等の周知を行い推進を図る
人と自然にやさしい農業の推進	死亡獣畜処理場利用補助事業	死亡獣畜の適切な処理誘導し取組に対して支援を行う
	家畜自衛防疫事業	家畜伝染病の予防と市内全域の防疫体制を確立する
	◎有害鳥獣駆除対策事業	有害鳥獣による農業被害防止に向けて駆除にあたるとともに、後継者育成支援に取り組む
	◎農業・農村多面的機能維持対策事業	地域における農業生産活動及び自然環境の保全に資する活動に対して支援
	環境保全型直接支払交付金事業	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援

区分	事業名	事業概要
豊かさ と活力ある農村の構築	◎農業・農村交流促進事業	グリーンツーリズムなどの交流や、食育活動を通じた地産地消の推進により農業への理解を深め、地場農産品の消費拡大を図る
	地産地消フェア開催	地場農産物、農産加工品等の展示・販売により地産地消を推進する
	食育推進事業	食をとおした健康の維持・増進、地域に根差した食料生産への理解、食文化の継承など、食に関する知識と選択する力を修得し、健全な食生活を送れるよう食育推進計画を策定し、計画に基づく事業の推進
	産業まつり開催	地場農産物、農産加工品等の展示・販売により地産地消を推進する
	グリーンツーリズム推進事業	農業体験等による都市と農村、市民と農業者の交流を通じ農業・農村への理解を深めるとともに、生産者・消費者としてお互いの理解を深めていく
	地産地消付加価値向上事業	地産地消の推進や加工などによる付加価値化に向けた取組を支援し推進する
	◎農業・農村多面的機能維持対策事業	(再掲)
	中山間地域等直接支払交付金	担い手の育成等による農業生産の維持を通じ多面的機能を確保する観点から、農業生産条件の不利を補正するため、協定を結んだ集落に交付金を交付する
	多面的機能支払交付金	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する

第5. 営農類型（将来の主な経営形態モデル）

将来の主な経営形態を想定し試算を行いました。今後の経営の参考資料として活用ください。

【個別経営】

①水稲専業

経営規模 30.0ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
稲作	水稲（もち）	移植	24.0	560	134.4
	もち加工		6.0	560	33.6
経営面積 計			30.0		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	38,696	
水 稲	38,696	
その他		
経営費 計	30,216	所得率
農業所得	8,480	21.9%

労働区分	時間	備考
総労働時間	3,357	家族労働力
家族労働	2,643	2.5人
雇用労働	714	

主要機械・施設整備

区分	種 別	規格・能力等	数量	区分	種 別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	30ps	1	農業機械	糶摺機	M型	1
	トラクター	50ps	1		除雪機	1.2m	1
	トラクター	80ps	1		水稲溝切機		1
	フロントローダー	50ps	1		自動灌水機	300㎡用	1
	プロトキッスター	600L	1		融雪剤散布機		1
	ロータリー	2.4m	1		箱並機	自動	1
	代掻き機	3.6m	1		ライスグレーダー		1
	乗用田植機	8条側条	1		苗箱洗浄機		1
	灌水ポンプ		1		乾燥設備一式	63石	6
	自脱型コンバイン	6条	1		水稲育苗ハウス	6.3m×60m	9
	農用軽トラック	4WD	1	農舎		1	
	トラック	2t	1	車庫		1	
	播種機	高速	1				

②水稲・直播・畑作

経営規模 40.0ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
稲作	水稲 (もち)	移植	20.0	560	112
	水稲 (もち)	直播	10.0	420	42
畑作	秋小麦		10.0	480	48
経営面積 計			40.0		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	49,211	
水 稲	27,067	
水稲直播	10,164	
畑作	1,872	
その他	10,108	
経営費 計	38,484	所得率
農業所得	10,727	21.8%

労働区分	時間	備考
総労働時間	3,335	家族労働力
家族労働	2,991	2.5人
雇用労働	344	

主要機械・施設整備

区分	種 別	規格・能力等	数量	区分	種 別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	30ps	1	農業機械	オートマチック均平機		1/3	
	トラクター	80ps	2		トラック 4t		1	
	トラクター	120ps	1		播種機	高速	1	
	フロントローダー	80ps	2		糶摺機	M型	1	
	ブローチンキスター	600L	1		除雪機	1.2m	1	
	ロータリー	2.4m	1		水稲溝切機		1	
	代掻き機	3.6m	1		自動灌水機	300㎡用	1	
	スタブカルチ	9本爪	1		融雪剤散布機		1	
	パワーハロ	2.5m	1		箱並機	自動	1	
	ケンブリッジローラー	3m	1/3		ライスグレーダー		1	
	グレンドリル	20畦	1		苗箱洗浄機		1	
	乗用田植機	8条側条	1		建物施設	水稲育苗ハウス	6.3m×60m	6
	灌水ポンプ		1			乾燥設備一式	63石	6
	自脱型コンバイン	6条	1			農舎		1
農用軽トラック	4WD	1	車庫			1		

※数量「1/3」は、共同利用等による設備投資の軽減を想定

③水稲・畑作

経営規模 25.0ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
稲作	水稲 (もち)	移植	19.0	560	106.4
畑作	秋小麦		2.0	480	9.6
	春小麦		2.0	450	9.0
	大豆		2.0	270	5.4
経営面積 計			25.0		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	44,460	所得率 38.4%
水 稲	25,749	
畑作	1,469	
その他	17,242	
経営費 計	27,391	
農業所得	17,069	

労働区分	時間	備考
総労働時間	2,408	家族労働力 2.5人
家族労働	2,287	
雇用労働	121	

主要機械・施設整備

区分	種 別	規格・能力等	数量	区分	種 別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	80ps	2	農業機械	グレンドリル	20 畦	1	
	フロントローダー	80ps	1		水稲溝切機		1	
	プラウ	2 連	1		自動灌水機	300 m ² 用	1	
	マニュアルスプレッダ	3 t	1		融雪剤散布機		1	
	ブームスプレーヤー	500L	1		箱並機	自動	1	
	ロータリー	2.4m	1		カルチャーター	5 畦	1	
	代かき機	3.6m	1		総合播種機	4 畦	1	
	乗用田植機	8 条側条	1		苗箱洗浄機		1	
	汎用型コンバイン	2.06m	1		灌水ポンプ		1	
	播種機	高速	1					
	糶摺機	M型	1					
	除雪機	1.2m	1		建物施設	水稲育苗ハウス	6.3m×60m	6
	農用軽トラック	4WD	1			農舎		1
	トラック 2 t		1			車庫		1
プロトキッスター	600L	1	乾燥設備一式	63 石		6		

④水稲・畑作・施設野菜

経営規模 20.4ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
稲作	水稲(もち)	移植	14.0	560	78.4
畑作	秋小麦		3.0	480	14.4
	大豆		3.0	270	8.1
	アスパラガス	促成	0.4	600	2.4
経営面積 計			20.4		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	29,655	
水 稲	18,973	
畑作	1,501	
野菜	2,808	
その他	6,373	
経営費 計	23,022	所得率
農業所得	6,633	22.4%

労働区分	時間	備考
総労働時間	2,504	家族労働力
家族労働	2,408	
雇用労働	96	2.5人

主要機械・施設整備

区分	種 別	規格・能力等	数量	区分	種 別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	80ps	1	農業機械	トラック 2t		1	
	トラクター	50ps	1		自脱型コンバイン	6条	1	
	フロントローダー	50ps	1		サブソイラー	2本爪	1	
	バルトキスター	600L	1		カルチベーター	5畦	1	
	プラウ	3連	1		水稲溝切機		1	
	マニュアルレクタ	3t	1		自動灌水機	300㎡用	1	
	ブームスプレーヤー	500L	1		融雪剤散布機		1	
	ロータリー	2.4m	1		総合播種機	4畦	1	
	代かき機	3.6m	1					
	乗用田植機	8条側条	1					
	自脱型コンバイン	6条	1					
	播種機	高速	1		建物施設	水稲育苗ハウス	6.3m×60m	5
	グレンドリル	20畦	1			パイプハウス	7.2m×60m	10
	除雪機	1.2m	1			農舎		1
農用軽トラック	4WD	1	車庫			1		

⑤畑作専業

経営規模 35.0ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
畑作	秋小麦		10.0	480	48
	大豆		10.0	270	27
	馬鈴薯	加工	7.5	3,000	225
	てん菜		7.5	5,000	375
経営面積 計			35.0		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	34,546	
畑作	17,304	
その他	17,242	
経営費 計	27,243	
農業所得	7,303	所得率 21.1%

労働区分	時間	備考
総労働時間	2,625	家族労働力 2.5人
家族労働	2,315	
雇用労働	310	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	120ps	1	農業機械	トラック 4t		1	
	トラクター	80ps	1		カッティングプラント	2畦	1	
	トラクター	60ps	1		サブソイラー	2本爪	1	
	フロントローダー	120ps	1		ブロードキャスト	600L	1	
	フロントローダー	80ps	1		ビートタッパー	4畦	1	
	プラウ	3連リバース	1		ロータリーカルチ	5畦	1	
	マニュアルフレッド	5.8t	1		ポテトハーベスター	1畦	1	
	ブームスプレーヤー	1,000L	1		グレンドリル	20畦	1	
	ロータリー	2.4m	1		スタブルカルチ	9本爪	1	
	ビートハーベスター	1畦	1		総合播種機	4畦	1	
	ストロークショッパー	2.1m	1					
	汎用コンバイン	2.06m	1		建物施設	育苗ハウス	7.2m×50m	1
	施肥機付移植機	2畦	1			農舎		1
	融雪剤散布機		1			車庫		1
	除雪機	1.2m	1					
パワーハロー	3.5m	1						

⑥-1 畑作・露地野菜

経営規模 25.5ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
畑作	秋小麦		10.0	480	48
	大豆		6.0	270	16.2
	馬鈴薯	加工	7.5	3,000	225
	アスパラガス	露地	1.0	300	3
	スイートコーン		1.0	1,200	12
経営面積 計			25.5		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	29,956	所得率 24.1%
畑作	12,301	
野菜	4,967	
その他	12,688	
経営費 計	22,730	
農業所得	7,226	

労働区分	時間	備考
総労働時間	2,964	家族労働力
家族労働	2,882	
雇用労働	82	2.5人

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	120ps	1	農業機械	トラック 4t		1	
	トラクター	80ps	1		カッティングプラント	2 畦		1
	フロントローダー	120ps	1		サブソイラー	2 本爪		1
	フロントローダー	80ps	1		グレンドリル	20 畦		1
	トラクター	60 ps	1		ブロードキャスター	600L		
	マニュアルフレック	5.8 t	1					
	ブームスプレーヤー	1,000L	1					
	ロータリー	2.4m	1					
	ポテトハーベスター	1 畦	1					
	ストロチョッパー	2.1m	1					
	総合播種機	4 畦	1					
	プラウ	3 連リバース	1	建物施設	パイプハウス	7.2m×50m		1
	融雪剤散布機		1		農舎			1
	除雪機	1.2m	1		車庫			1
	ロータリーカルチ	5 畦	1					
カルチヘーター	5 畦	1						

⑥-2 畑作・露地野菜

経営規模 25.5ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
畑作	秋小麦		10.0	480	48
	大豆		6.0	270	16.2
	馬鈴薯	加工	6.0	3,000	180
	アスパラガス	露地	1.0	300	3
	南瓜		2.0	1,200	24
経営面積 計			25.0		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	29,048	所得率 20.9%
畑作	10,591	
野菜	6,069	
その他	12,388	
経営費 計	22,963	
農業所得	6,085	

労働区分	時間	備考
総労働時間	3,350	家族労働力 2.5人
家族労働	3,163	
雇用労働	187	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	120ps	1	農業機械	トラック 4t		1
	トラクター	80ps	1		カッティングプラント	2畦	1
	フロントローダー	120ps	1		サブソイラー	2本爪	1
	フロントローダー	80ps	1		グレンドリル	20畦	1
	トラクター	60ps	1		ブロードキャスター	600L	1
	マニュアルフレッド	5.8t	1				
	ブームスプレーヤー	1,000L	1				
	ロータリー	2.4m	1				
	ポテトハーベスター	1畦	1				
	汎用型コンバイン	2.06m	1				
	総合播種機	4畦	1				
	プラウ	3連リバース	1	建物施設	パイプハウス	7.2m×50m	1
	融雪剤散布機		1		農舎		1
	除雪機	1.2m	1		車庫		1
	カルチベーター	5畦	1				
ロータリーカルチ	5畦	1					

⑦酪農専業

経営規模 経産牛 120 頭 フリーストール TMR センター利用

生産状況

経営内容

分類	作物名	区分	飼養頭数 (頭)	単位収量 (kg/年・ 頭)	生産量 (t)
家畜	経産牛	ホル	120	9,000	1,080
	1～12月		34		
	13～24月		33		
	25月～		6		
粗飼料	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k./10a)	
	採草地		80.3	4,000	
	トウモロコシ		19.7	5,300	
	うち更新		8.0		
経営面積 計			100.0		
施設用地等			2.0		

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	106,750	所得率 10.4%
生乳	91,800	
個体	9,940	
その他	5,010	
経営費 計	95,668	
農業所得	11,082	

労働区分	時間	備考
総労働時間	5,083	家族労働力 2.0人
家族労働	3,800	
雇用労働	1,283	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	80ps	2	建物施設	機械庫		1
	フロントローダー	80ps	2		ミルクパラー		1
	ホイローダー	バケット容量 1.5 m ³	1		カーハッチ		13
	トラック 4t		1		成牛舎	120 頭	1
					育成舎		1
					スラリー一次ピット	224 m ³	1
					スラリーストア	1,130 m ³	1

⑧新規参入（施設園芸タイプ）

経営規模 1.5ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
野菜	トマト		0.3	8,000	24
	アスパラ	露地	1.2	250	3
経営面積 計			1.5		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	11,160	所得率 26.2%
野菜	8,760	
その他	2,400	
経営費 計	8,233	
農業所得	2,927	
労働区分	時間	備考
総労働時間	5,174	家族労働力 2.0人
家族労働	4,629	
雇用労働	545	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	50ps	1	建物施設				
	ロータリー	1.5m	1					
	サブソイラー	2本爪	1					
	除雪機	1.2m	1					
	軽トラック	4WD	1					
	灌水ポンプ		1					
	マルチャー		1					

⑨新規参入（酪農継承タイプ）

経営規模 経産牛 40 頭 繋ぎ飼い コントラクター利用

生産状況

経営内容

分類	作物名	区分	飼養頭数 (頭)	単位収量 (kg/年・ 頭)	生産量 (t)
家畜	経産牛	ホル	40	8,500	340
	1～12月		12		
	13～24月		12		
	25月～		2		
粗飼料	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k./10a)	
	採草地		30.0	4,000	
	放牧地		10.0		
経営面積 計			40.0		
施設用地等			2.0		

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	32,650	所得率 11.2%
生乳	28,900	
個体	3,750	
その他		
経営費 計	29,000	
農業所得	3,650	

労働区分	時間	備考
総労働時間	3,327	家族労働力 2.0人
家族労働	3,045	
雇用労働	192	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	80ps	1	建物施設	機械庫		1	
	フロントローダー	80ps	1		カーハッチ		5	
	バールクリッパー		1		堆肥舎	屋根掛け	1	
	トラック 2t		1		牛舎付設堆肥舎		1	
	バルククーラー	5,000L	1		尿溜め		1	
	パイプライン		1		成牛舎		1	
	バンクリーナー		1		育成舎		1	

⑩施設野菜専業（就農年齢延長タイプ）

経営規模 0.2ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
野菜	トマト		0.2	8,000	16
経営面積 計			0.2		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	3,840	所得率 29.7%
野菜	3,840	
その他		
経営費 計	2,700	
農業所得	1,140	

労働区分	時間	備考
総労働時間	2,887	家族労働力
家族労働	2,887	2.0人
雇用労働		

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量		
農業機械	トラクター	30ps	1						
	ロータリー	1.5m	1						
	除雪機	1.2m	1						
	軽トラック		1						
	新たな設備投資をしない事を想定し、償却費を計上しない								
						建物施設	パイプハウス	7.2m×50m	7
							農舎		1
							車庫		1

⑪施設野菜・露地野菜（就農年齢延長タイプ）

経営規模 1.5ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
野菜	トマト		0.1	7,500	7.5
	アスパラ	露地	0.5	250	1.2
	南瓜		0.6	1,200	7.2
	スイートコーン		0.6	1,200	7.2
	地力		0.2		
経営面積 計			2.0		
施設用地等			0.4		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	4,289	
野菜	4,289	
その他		
経営費 計	3,324	所得率
農業所得	965	22.5%

労働区分	時間	備考
総労働時間	1,731	家族労働力
家族労働	1,731	
雇用労働		2.0人

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	30ps	1				
	ロータリー	1.5m	1				
	サブソイラー	2本爪	1				
	除雪機	1.2m	1				
	軽トラック		1				
	灌水ポンプ		1				
	マルチャー		1				
	新たな設備投資をしない事を想定し、償却費を計上しない						
				建物施設	パイプハウス	7.2m×50m	4
					農舎		1
					車庫		1

【組織経営】

①水稲・畑作 (4戸)

経営規模 120.0ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
稲作	水稲 (もち)	移植	100.0	560	560
畑作	秋小麦		10.0	480	48
	大豆		10.0	270	27
経営面積 計			120.0		
施設用地等			1.5		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	157,019	所得率 38.7 %
水稲	135,333	
畑作	5,004	
その他	16,682	
経営費 計	102,647	
農業所得	54,372	

労働区分	時間	備考
総労働時間	12,340	構成員 7.0人
構成員労働	8,818	
雇用労働	3,522	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量	
農業機械	トラクター	80ps	3	農業機械	トラック 4t		2	
	トラクター	120ps	1		プロトキASTER	1,000L	1	
	ロータリー	2.4m	3		サブソイラー	2本爪	1	
	プラウ	3連	1		スタブカチ	7本	1	
	乗用田植機	8条側条	3		自動灌水機		4	
	ブームスプレーヤー	1,000L	1		融雪剤散布機		1	
	フォークリフト		2		箱並機	自動	3	
	代かき機	3.6m	2		施肥カルチャーター	5畦	1	
	汎用型コンバイン	2.59m	1		乾燥設備一式	100石	8	
	播種機	高速	3		苗箱一式		1	
	籾摺機	M型	1		苗箱洗浄機		3	
	除雪機	1.2m	3		建物施設	水稲育苗ハウス	7.2m×100m	16
	農用軽トラック	4WD	3			農舎		1
	総合播種機	4畦	3			車庫		1
自脱コンバイン	6条	2						

②畑作専業 (3戸)

経営規模 115.0ha

生産状況

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
畑作	てん菜		20.0	5,000	1,000
	馬鈴薯	加工	30.0	3,000	900
	秋小麦		35.0	480	168
	大豆		30.0	270	81
経営面積 計			115.0		
施設用地等			0.5		

経営内容

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	109,181	所得率 41.5%
畑作	60,148	
その他	49,033	
経営費 計	63,814	
農業所得	45,367	

労働区分	時間	備考
総労働時間	8,995	構成員 5.0人
構成員労働	6,900	
雇用労働	2,095	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	80ps	2	農業機械	サブソイラー	2本爪	1
	トラクター	64ps	1		フォークリフト		1
	フロントローダー	80ps	1		スタブカルチ	7本	1
	トラクター	100ps	1		グレンドリル	20畦	1
	トラクター	18ps	1		ロータリーカルチ	3連	1
	ビートタッパー	4畦	1		パワーハロー	3.5m	1
	汎用コンバイン	2.5m	2		施肥カルチベーター	5畦	1
	ブームスプレーヤー	1,000L	1		総合播種機	4畦	1
	ロータリー	2.4m	2		融雪剤散布機		1
	ポテトハーベスター	1畦	1				
	ブロードキャスト	1,000L	1				
	軽トラック		1				
	ポテトプランター	4畦	1	建物施設	育苗ハウス	7.2m×50m	3
	プラウ	3連	1		農舎		1
	ビートハーベスター	1畦	1		車庫		1
	ビート移植機	サークル 4畦	1				
	トラック 4t		1				

③畑作専業 (3戸)

経営規模 115.0ha

生産状況

経営内容

分類	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k.本/10a)	生産量 (t・本)
畑作	てん菜		15.0	5,000	750
	馬鈴薯	加工	29.0	3,000	870
	秋小麦		35.0	480	168
	大豆		30.0	270	81
	南瓜		6.0	1,200	72
経営面積 計			115.0		
施設用地等			1.0		

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	116,874	
畑作	56,508	
野菜	9,516	
その他	50,850	
経営費 計	84,780	所得率
農業所得	32,094	27.5%

労働区分	時間	備考
総労働時間	11,558	構成員 5.0人
構成員労働	8,859	
雇用労働	2,699	

主要機械・施設整備

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	80ps	2	農業機械	サブソイラー	2本爪	1
	トラクター	64ps	1		フォークリフト		1
	フロントローダー	80ps	1		スタブカチ	7本	1
	トラクター	100ps	1		グレンドリル	20畦	1
	トラクター	18ps	1		ロータリーカチ	5連	1
	ビートタッパー	4畦	1		パワーハロー	3.5m	1
	汎用コンバイン	2.5m	2		マルチャー		1
	ブームスプレーヤー	1,000L	2		施肥カチベーター	5畦	1
	ロータリー	2.4m	2		総合播種機	4畦	1
	ポテトハーベスター	1畦	1		融雪剤散布機		1
	ブロードキャスト	600L	2				
	軽トラック		1				
	ポテトプランター	4畦	1		建物施設	育苗ハウス	7.2m×5.0m
	プラウ	3連	1	農舎			1
	ビートハーベスター	1畦	1	車庫			1
	ビート移植機	サークル 4畦	1				
	トラック 4t		1				

⑧酪農専業 (4戸)

経営規模 経産牛 400 頭 フリーストール 公共牧場利用 一部コントラクター利用

生産状況

経営内容

分類	作物名	区分	飼養頭数 (頭)	単位収量 (kg/年・ 頭)	生産量 (t)
家畜	経産牛	ホル	400	9,000	3,600
	1~12月		120		
	13~24月		118		
	25月~		20		
粗飼料	作物名	区分	作付面積 (ha)	単位収量 (k./10a)	
	採草地		280.0	4,000	
	トウモロコシ		55.0	5,300	
	うち更新		14.0		
経営面積 計			335.0		
施設用地等			2.0		

収支区分	金額 (千円)	備考
収益 計	336,950	所得率 12. 6%
生乳	298,800	
個体	38,150	
その他		
経営費 計	294,453	
農業所得	42,498	

労働区分	時間	備考
総労働時間	18,504	構成員 8.0人
家族労働	8,800	
雇用労働	9,704	

主要機械・施設整備(新規取得償却資産)

区分	種別	規格・能力等	数量	区分	種別	規格・能力等	数量
農業機械	トラクター	80~165ps	7	農業機械	自走式ハーベスター	960ps	1
	フロントローダー	100~165ps	4		ロータリーハット		1
	スライスプレッダー	18.2 t	2		真空播種機	8条	1
	スキッドローダー	45ps	1		ディスクハロー		2
	ホイローダー	バケット容量 2.0 m³	2		ケンブリッジローラー	6.0m	1
	ミキサーフィーダー	18 m³	1				
	トラック 4t		1				
	スラリーポンプ		1				
	ブームスプレヤー		1				
	テッター	10m	1		建物施設	機械庫	
	ヘイレーキ	7.5m	1	ミルクパラー			1
	餌寄せホット		1	スラリー次ピット		746 m³	1
	ロールバラー		1	スラリーストア		4,747 m³	1
	自動哺乳システム	20~30 頭	1	成牛舎		340 頭	1
	ブロードキャスター	1,600L	2	乾乳舎		60 頭	1
	ポトムプラウ	リバーシブル	2		哺育・育成舎		1
モアコンディショナー	自走式	1					

